



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 スーパーバッグ株式会社  
 コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福田晴明  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 吉田精一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 04-2938-1244

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,881	1.8	103	71.6	115	59.5	55	70.5
29年3月期第2四半期	16,178	4.1	365		285		187	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 107百万円 (528.8%) 29年3月期第2四半期 17百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	36.13	
29年3月期第2四半期	122.41	

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	17,904	4,239	22.9
29年3月期	17,907	4,224	22.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,098百万円 29年3月期 4,091百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,100	1.8	600	34.6	600	25.0	400	26.3	261.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。なお、詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,686,154 株	29年3月期	1,686,154 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	156,512 株	29年3月期	156,347 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,529,731 株	29年3月期2Q	1,530,230 株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当および連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第80回定時株主総会において株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりであります。

- 平成30年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末 6円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 26円15銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善し緩やかな回復基調が続く一方で、米国・欧州における政治経済動向や地政学リスクなどから、依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にあるほか、化成品原材料価格がじり高で推移した影響などから、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上確保」、「生産の拡大・生産効率の向上」、「利益拡大」、「管理体制の強化」などを課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,881百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益103百万円（前年同四半期比71.6%減）、経常利益115百万円（前年同四半期比59.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益55百万円（前年同四半期比70.5%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、9ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用365百万円を配分する前の金額であります。

#### 「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋は販売金額が増加したものの、紙器の販売金額減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ6百万円減少して6,295百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上に努めたものの、固定費の増加などにより、前年同四半期に比べ87百万円減少して223百万円となりました。

#### 「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同四半期に比べ314百万円減少して6,324百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇などにより、前年同四半期に比べ129百万円減少して232百万円となりました。

#### 「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を主たる事業として展開しており、事務用品や販売用品の増加などにより、売上高は前年同四半期に比べ23百万円増加して3,261百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は販売管理費の増加により、前年同四半期に比べ6百万円減少して13百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少して17,904百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が169百万円増加、たな卸資産が198百万円増加した一方、現金及び預金が528百万円減少、前渡金が65百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ201百万円減少の11,676百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価差額が62百万円増加、設備投資等により294百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費で182百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ198百万円増加の6,228百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17百万円減少して13,665百万円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が292百万円増加、未払金及び設備関係未払金が173百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が275百万円減少、未払法人税等が157百万円減少、未払消費税等が76百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加して4,239百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により55百万円増加、その他有価証券評価差額金が43百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.8%から22.9%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ499百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、540百万円（前期は161百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益107百万円、減価償却費182百万円、未払債務の増加137百万円等資金が増加したものの、売上債権の増加124百万円、たな卸資産の増加198百万円、仕入債務の減少319百万円、法人税等の支払額184百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、141百万円（前期は265百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出171百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、187百万円（前期は576百万円の増加）となりました。

これは、配当金の支払額92百万円等資金が減少したものの、借入金純額で312百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、平成29年5月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成29年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,924	1,396
受取手形及び売掛金	5,502	5,672
電子記録債権	1,161	1,116
商品及び製品	2,276	2,314
仕掛品	308	380
原材料及び貯蔵品	411	500
繰延税金資産	112	119
その他	181	177
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,877	11,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,405	6,382
減価償却累計額	△5,031	△5,039
建物及び構築物(純額)	1,373	1,343
機械装置及び運搬具	10,219	10,387
減価償却累計額	△9,425	△9,429
機械装置及び運搬具(純額)	793	958
土地	1,123	1,123
リース資産	609	561
減価償却累計額	△169	△146
リース資産(純額)	440	415
建設仮勘定	88	80
その他	807	802
減価償却累計額	△750	△748
その他(純額)	57	54
有形固定資産合計	3,876	3,975
無形固定資産		
電話加入権	15	15
その他	36	37
無形固定資産合計	51	53
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,522
破産更生債権等	7	5
事業保険金	86	88
差入保証金	256	266
退職給付に係る資産	213	256
繰延税金資産	82	68
その他	4	3
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	2,101	2,199
固定資産合計	6,030	6,228
資産合計	17,907	17,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965	4,689
電子記録債務	2,027	1,984
短期借入金	1,801	1,898
リース債務	61	62
未払金	483	570
未払法人税等	219	62
未払消費税等	105	28
賞与引当金	244	258
設備関係支払手形	4	30
設備関係電子記録債務	25	58
設備関係未払金	29	114
その他	165	182
流動負債合計	10,132	9,941
固定負債		
長期借入金	2,379	2,575
リース債務	401	369
繰延税金負債	1	11
役員退職慰労引当金	81	92
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	681	671
固定負債合計	3,550	3,724
負債合計	13,683	13,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,391	1,355
自己株式	△260	△261
株主資本合計	3,956	3,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	229
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	24	19
退職給付に係る調整累計額	△75	△70
その他の包括利益累計額合計	135	179
非支配株主持分	132	140
純資産合計	4,224	4,239
負債純資産合計	17,907	17,904

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	16,178	15,881
売上原価	13,244	13,086
売上総利益	2,934	2,794
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,303	1,327
給料及び手当	712	780
賞与引当金繰入額	110	122
退職給付費用	33	31
賃借料	87	90
旅費及び交通費	52	64
その他の経費	269	273
販売費及び一般管理費合計	2,568	2,690
営業利益	365	103
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	17
貸倒引当金戻入額	—	4
持分法による投資利益	16	13
為替差益	—	2
受取賃貸料	14	14
作業くず売却益	2	4
受取保険金	—	0
その他	9	9
営業外収益合計	58	66
営業外費用		
支払利息	40	42
為替差損	84	—
その他	12	12
営業外費用合計	137	54
経常利益	285	115
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産除却損	19	8
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	26	8
税金等調整前四半期純利益	259	107
法人税、住民税及び事業税	50	46
法人税等調整額	9	△5
法人税等合計	60	41
四半期純利益	198	66
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	187	55

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	198	66
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	43
繰延ヘッジ損益	11	0
為替換算調整勘定	△120	△10
退職給付に係る調整額	10	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	1
その他の包括利益合計	△181	40
四半期包括利益	17	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23	99
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	259	107
減価償却費	167	182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17	△35
未払債務の増減額(△は減少)	22	137
未収入金の増減額(△は増加)	17	△0
差入保証金の増減額(△は増加)	0	△14
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	40	42
為替差損益(△は益)	103	△10
持分法による投資損益(△は益)	△16	△13
固定資産売却損益(△は益)	6	△1
固定資産除却損	19	8
売上債権の増減額(△は増加)	651	△124
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91	△198
仕入債務の増減額(△は減少)	△909	△319
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	△76
その他	△68	△38
小計	201	△362
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	△43	△43
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42	△184
営業活動によるキャッシュ・フロー	161	△540
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
固定資産の取得による支出	△228	△163
固定資産の売却による収入	-	1
固定資産の除却による支出	△16	△3
貸付金の回収による収入	-	0
差入保証金の回収による収入	-	5
その他	△12	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△265	△141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,368	525
短期借入金の返済による支出	△1,154	△513
長期借入れによる収入	1,428	850
長期借入金の返済による支出	△952	△549
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△22	△31
配当金の支払額	△90	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	576	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△116	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	356	△499
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	1,872
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,661	1,372

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,301	6,639	3,237	16,178	—	16,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,301	6,639	3,237	16,178	—	16,178
セグメント利益	311	362	19	693	△328	365

(注) 1 セグメント利益の調整額△328百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,295	6,324	3,261	15,881	—	15,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,295	6,324	3,261	15,881	—	15,881
セグメント利益	223	232	13	469	△365	103

(注) 1 セグメント利益の調整額△365百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。